

# DISCLOSURE

令和5年度上半期 経営情報



~ It's our PRIDE ~

大阪貯蓄信用組合

<https://osakachochiku.co.jp>





## 経営情報(半期情報の開示について)

令和5年度上半期(令和5年4月1日～令和5年9月30日まで)における経営情報をお知らせいたします。

### ◆金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和5年3月末	-	-	-	-	-
	令和5年9月末	-	-	-	-	-
危険債権	令和5年3月末	-	-	-	-	-
	令和5年9月末	-	-	-	-	-
要管理債権	令和5年3月末	12	12	-	12	100.0
	令和5年9月末	11	11	-	11	100.0
不良債権計	令和5年3月末	12	12	-	12	100.0
	令和5年9月末	11	11	-	11	100.0
正常債権	令和5年3月末	18,906				
	令和5年9月末	19,359				
合 計	令和5年3月末	18,918				
	令和5年9月末	19,370				

1.債務者区分については原則として令和5年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。

2.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。

3.「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。

4.「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している貸出債権の合計です。

5.「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

### 損益の状況

(単位:百万円)

区 分	令和5年9月末
業務純益	20
経常利益	18
当期純利益	13

## ◆自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

	令和5年9月末	〈参考〉令和5年3月末
自己資本比率	7.96	8.13

## ◆預金・貸出金の状況

(単位:百万円)

区分	令和5年9月末	〈参考〉令和5年3月末
預金残高	21,067	20,697
貸出金残高	19,344	18,889

## ◆貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業種別	令和5年9月末		〈参考〉令和5年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	30	0.2	36	0.2
農業、林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	40	0.2	44	0.2
電気、ガス、熱供給、水道業	-	-	-	-
情報通信業	38	0.2	24	0.1
運輸業、郵便業	17,742	91.7	17,181	91.0
卸売業、小売業	28	0.1	65	0.3
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業	136	0.7	136	0.7
物品賃貸業	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	12	0.1	12	0.1
宿泊業	-	-	-	-
飲食業	128	0.7	132	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	7	0.0	8	0.0
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	0	0.0
その他のサービス	54	0.3	61	0.3
その他の産業	3	0.0	4	0.0
小計	18,224	94.2	17,709	93.7
国・地方公共団体等	-	-	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,120	5.8	1,180	6.3
合計	19,344	100.0	18,889	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。



◆有価証券の時価等情報

◎満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	令和5年9月末			〈参考〉令和5年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	-	

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

◎その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	令和5年9月末			〈参考〉令和5年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	-	-	-	-	-	-
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	-	-	-	-	-	-
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	
合 計		-	-	-	-	-	

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。





(単位:千円)

科 目 (負債の部)	金 額	
	令和5年9月末	〈参考〉令和5年3月末
預 金 積 金	21,067,748	20,697,471
当 座 預 金	46,699	36,084
普 通 預 金	3,665,280	3,382,185
貯 蓄 預 金	-	-
通 知 預 金	-	-
定 期 預 金	17,192,459	17,110,244
定 期 積 金	160,425	163,237
そ の 他 の 預 金	2,884	5,718
譲 渡 性 預 金	-	-
借 入 金	-	-
借 入 金 越 越	-	-
当 座 借 越 形	-	-
再 割 引 手 形	-	-
売 渡 手 形	-	-
コ ー ル マ ネ ー	-	-
売 現 先 勘 定 金	-	-
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	-	-
コ マ ー シ ャ ル ・ ベ ー パ ー	-	-
外 国 為 替	-	-
外 国 他 店 預 り	-	-
外 国 他 店 借 替	-	-
未 払 外 国 為 替	-	-
そ の 他 の 負 債	80,844	88,710
未 決 済 為 替 借 借	2,423	5,297
未 払 費 用	58,229	64,353
給 付 補 填 備 金	182	175
未 払 法 人 税 等	5,261	1,439
前 受 収 益	6,001	6,971
未 払 戻 未 済 金	-	860
職 員 預 り 金	-	-
先 物 取 引 受 入 証 拠 金	-	-
先 物 取 引 差 金 勘 定	-	-
借 入 商 品 債 券	-	-
借 入 有 価 証 券	-	-
売 付 商 品 債 券	-	-
売 付 債 券	-	-
金 融 派 生 商 品	-	-
金 融 商 品 等 受 入 担 保	-	-
リ ー ス 債 務	-	-
資 産 除 去 債 務	-	-
そ の 他 の 負 債	8,746	9,613
賞 与 引 当 金	-	-
役 員 賞 与 引 当 金	-	-
退 職 給 付 引 当 金	-	-
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	48,249	46,599
特 別 法 上 の 引 当 金	-	-
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	-	-
繰 延 税 金 負 債	-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	-
債 務 の 保 証 計	24,100	25,400
負 債 の 部 合 計	21,220,942	20,858,180
(純資産の部)		
出 資 金	613,013	612,623
普 通 出 資 金	613,013	612,623
優 先 出 資 金	-	-
そ の 他 の 出 資 金	-	-
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
資 本 剰 余 金	-	-
資 本 準 備 金	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
利 益 剰 余 金	893,676	881,415
利 益 準 備 金	237,000	237,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	656,676	644,415
特 別 積 立 金	481,000	481,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	175,676	163,415
自 己 優 先 出 資	-	-
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
組 合 員 勘 定 合 計	1,506,689	1,494,038
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-
純 資 産 の 部 合 計	1,506,689	1,494,038
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	22,727,631	22,352,219

## ◆損益計算書

(単位:千円)

科 目	令和5年9月末	〈参考〉令和5年3月末
経常収益	214,116	450,952
資金運用収益	205,599	433,308
貸出金利息	200,785	427,601
預け金利息	439	1,332
買入手形利息	-	-
コールローン利息	-	-
買現先利息	-	-
債券貸借取引受入利息	-	-
有価証券利息配当金	300	300
金利スワップ受入利息	-	-
その他の受入利息	4,074	4,074
役員取引等収益	8,261	17,352
受入為替手数料	7,717	16,200
その他の役員収益	543	1,151
その他業務収益	203	208
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	203	208
その他経常収益	52	84
貸倒引当金戻入益	-	-
償却債権取立益	42	84
株式等売却益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
その他の経常収益	10	-
経常費用	195,285	437,135
資金調達費用	31,950	58,878
預金利息	31,865	58,696
給付補填備金繰入額	84	181
譲渡性預金利息	-	-
借用金利息	-	-
売渡手形利息	-	-
コールマネー利息	-	-
売現先利息	-	-
債券貸借取引支払利息	-	-
コマーシャル・ペーパー利息	-	-
金利スワップ支払利息	-	-
その他の支払利息	-	-
役員取引等費用	4,149	9,265
支払為替手数料	1,155	2,360
その他の役員費用	2,994	6,905
その他業務費用	3,118	11,529
外国為替売買損	-	-
商品有価証券売買損	-	-
国債等債券売却損	-	-
国債等債券償還損	-	-
国債等債券償却	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の業務費用	3,118	11,529
経常費用	155,840	355,061
人件費	102,480	214,237
物件費	48,741	136,038
税金	4,618	4,784
その他経常費用	226	2,400
貸倒引当金繰入額	222	2,397
貸出金償却	-	-
株式等売却損	-	-
株式等償却	-	-
金銭の信託運用損	-	-
その他資産償却	-	-
その他の経常費用	3	2
経常利益	18,831	13,817



(単位:千円)

科 目	令和5年9月末	〈参考〉令和5年3月末
特 別 利 益	-	42,403
固 定 資 産 処 分 益	-	-
負 の の れ ん 発 生 益	-	-
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 取 崩 額	-	-
そ の 他 の 特 別 利 益	-	42,403
特 別 損 失	-	49,295
固 定 資 産 処 分 損	-	-
減 損 損 失	-	43,495
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	-	-
そ の 他 の 特 別 損 失	-	5,800
税 引 前 当 期 純 利 益	18,831	6,925
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,154	2,333
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,115	△ 264
法 人 税 等 合 計	5,038	2,068
当 期 純 利 益	13,792	4,856
繰 越 金 ( 当 期 首 残 高 )	161,884	158,558
当 期 未 処 分 剰 余 金	175,676	163,415

◆「経営者保証に関するガイドライン」への対応について  
(令和5年4月～令和5年9月まで)

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、ガイドラインの趣旨や内容をお客様への十分な説明により、理解を頂くことで経営者保証に依存しない融資の促進を図っております。

令和5年度上半期において、新規に無保証で融資した件数は11件、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は14.8%となっております。

◆地域貢献活動(令和5年4月～令和5年9月まで)

◦新型コロナワクチンの職域接種応援